

平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社タカトリ

上場取引所 東

コード番号 6338

URL <http://www.takatori-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 吉郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大西 正純

TEL 0744-24-8580

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の業績（平成25年10月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	5,021	48.1	△351	—	△222	—	△140	—
25年9月期第3四半期	3,389	△30.1	△525	—	△294	—	△189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	△25.82	—
25年9月期第3四半期	△34.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第3四半期	12,416	4,107	33.1
25年9月期	7,212	4,246	58.9

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 4,107百万円 25年9月期 4,246百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成26年9月期の業績予想（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,015	78.7	473	—	614	—	380	—	69.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期3Q	5,491,490株	25年9月期	5,491,490株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	31,042株	25年9月期	31,042株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年9月期3Q	5,460,448株	25年9月期3Q	5,460,474株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国では厳しい寒波の影響により一時的にマイナス成長となったものの、雇用の量的改善や個人消費が拡大したことなどから、全体としては緩やかな回復基調を維持している状況であります。また、欧州では雇用・所得環境の悪化一服を背景に景気は持ち直し傾向にあるものの、緊縮財政が景気抑制に作用し、当面低成長が続くと見込まれております。

一方、国内経済は消費税増税前の駆け込み需要の反動減が懸念されていましたが、影響は限定的なものとなり、大企業を中心としたベースアップの動きや、アベノミクス効果の影響により、回復基調が継続している状況であります。

このような経済環境の中、当社が関わる電子部品業界においては、薄型テレビやパソコン等の製品市場は、力強さを欠く状況となりましたが、スマートフォン(高機能携帯電話)及びタブレット端末製品市場においては、高付加価値戦略や低価格競争の中、引き続き拡大している状況であります。また、LED関連製品においては、企業の設備投資抑制が継続している状況となりました。

このような状況の中、電子機器事業では全体的に好調に推移いたしました。また、繊維機器事業については低調に推移いたしました。

損益面につきましては、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めたものの、競争激化に伴う採算の悪化等により、四半期純損失を計上することとなりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は50億21百万円(前年同四半期比48.1%増)、営業損失は3億51百万円(前年同四半期は営業損失5億25百万円)、経常損失は2億22百万円(前年同四半期は経常損失2億94百万円)四半期純損失は1億40百万円(前年同四半期は四半期純損失1億89百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

液晶製造機器では、スマートフォン(高機能携帯電話)及びタブレット等の高機能携帯端末市場の拡大が継続していることから、国内外の大手液晶パネルメーカー及びEMSメーカー(受託生産企業)向けの小型液晶パネル用偏光板貼り付け機並びにその周辺機器の需要が好調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は増加いたしました。

半導体製造機器では、省エネルギーで注目を集めているパワー半導体メーカー、車載用ICチップメーカー及びスマートフォン(高機能携帯電話)関連チップメーカーからの装置需要が好調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は増加いたしました。

MWS(マルチワイヤーソー)では、LED関連製品市場の装置需要ははまだ回復に向かわないものの、第1四半期会計期間において海外客先から約30億円の大口受注があったことから、好調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は増加いたしました。

その結果、売上高は47億33百万円(前年同四半期比53.6%増)、セグメント損失2億24百万円(前年同四半期はセグメント損失4億71百万円)となりました。

(繊維機器事業)

アパレル業界においては、長引く経済不況の影響で設備の更新・増設が先送りされている状況が依然として続いていることから、低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は2億88百万円(前年同四半期比6.4%減)、セグメント損失38百万円(前年同四半期はセグメント損失53百万円)となりました。

(医療機器事業)

第1四半期会計期間より、経済産業省が推進する平成25年度課題解決型医療機器等開発事業を開始したことにより、研究開発費が88百万円発生いたしました。

その結果、セグメント損失88百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における「資産合計」は、現金預金及びたな卸資産等が増加したこと等により、前期末に比べ52億3百万円増加し124億16百万円となりました。

「負債合計」は、買掛金及び短期借入金等が増加したこと等により、前期末に比べ53億43百万円増加し83億9百万円となりました。

「純資産合計」は、前期に続いて当四半期においても純損失を計上したことにより、前期末に比べ1億39百万円減少し41億7百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想につきましては、平成25年11月8日に発表いたしました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に交付され、平成26年4月1日以後開始する事業年度から、復興特別法人税の課税が前倒し廃止されることとなりました。

これに伴う税率変更により、当第3四半期累計期間において、繰延税金資産が22,385千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,157	2,288,667
受取手形及び売掛金	1,629,621	2,285,616
製品	41,800	2,775,658
仕掛品	852,089	1,090,322
原材料及び貯蔵品	135,599	162,094
その他	266,857	413,563
流動資産合計	3,815,125	9,015,921
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,536,834	1,474,309
土地	781,479	781,479
その他(純額)	402,782	343,409
有形固定資産合計	2,721,095	2,599,199
無形固定資産	13,220	17,003
投資その他の資産		
関係会社株式	345,679	345,679
その他	317,848	439,047
投資その他の資産合計	663,528	784,727
固定資産合計	3,397,844	3,400,929
資産合計	7,212,969	12,416,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,433,714	4,427,445
短期借入金	44,697	1,813,764
1年内返済予定の長期借入金	414,744	271,813
未払法人税等	3,885	2,846
賞与引当金	30,360	63,289
その他	216,411	1,086,351
流動負債合計	2,143,813	7,665,510
固定負債		
長期借入金	695,045	526,918
資産除去債務	27,825	28,251
その他	99,349	88,438
固定負債合計	822,219	643,607
負債合計	2,966,033	8,309,117

(単位 : 千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	1,941,786	1,800,808
自己株式	△17,308	△17,308
株主資本合計	4,240,029	4,099,051
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,906	8,681
評価・換算差額等合計	6,906	8,681
純資産合計	4,246,936	4,107,733
負債純資産合計	7,212,969	12,416,851

(2) 四半期損益計算書
 (第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,389,804	5,021,743
売上原価	2,930,982	4,237,946
売上総利益	458,822	783,797
販売費及び一般管理費	984,121	1,135,718
営業損失(△)	△525,298	△351,921
営業外収益		
受取利息	1,904	444
権利金収入	65,000	—
補助金収入	135,295	116,447
その他	40,936	26,627
営業外収益合計	243,136	143,518
営業外費用		
支払利息	3,280	3,237
減価償却費	6,692	9,003
その他	2,172	1,996
営業外費用合計	12,145	14,237
経常損失(△)	△294,308	△222,639
特別損失		
固定資産除却損	—	4,488
特別損失合計	—	4,488
税引前四半期純損失(△)	△294,308	△227,128
法人税、住民税及び事業税	2,470	2,470
法人税等調整額	△107,091	△88,621
法人税等合計	△104,621	△86,150
四半期純損失(△)	△189,686	△140,977

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの名称	前四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)		当四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	3,210,399	91.3	8,480,722	96.9	4,212,238	90.2
繊維機器事業	307,790	8.7	267,893	3.1	459,201	9.8
医療機器事業	—	—	—	—	—	—
合計	3,518,190	100.0	8,748,616	100.0	4,671,439	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの名称	前四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)		当四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	2,989,035	2,043,214	8,849,259	6,389,545	4,744,686	2,273,934
繊維機器事業	336,156	134,181	303,539	78,348	396,088	62,902
医療機器事業	—	—	—	—	—	—
合計	3,325,192	2,177,396	9,152,799	6,467,893	5,140,774	2,336,837

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	前四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)		当四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	3,082,013	90.9	4,733,649	94.3	4,606,944	91.3
繊維機器事業	307,790	9.1	288,093	5.7	439,001	8.7
医療機器事業	—	—	—	—	—	—
合計	3,389,804	100.0	5,021,743	100.0	5,045,945	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な輸出先及び輸出販売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、() 内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)		当四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
アジア・オセアニア	1,845,501	91.1	3,073,007	92.4	2,526,044	91.0
北米	107,433	5.3	197,442	5.9	159,899	5.8
欧州	72,202	3.6	38,820	1.2	75,065	2.7
その他の地域	—	—	17,900	0.5	13,750	0.5
合計	2,025,138 (59.7%)	100.0	3,327,171 (66.3)	100.0	2,774,759 (55.0%)	100.0